

2022-B					
拠出金・基金 の名称		持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究事業			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連大学(UNU)					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省水・大気環境局環境管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>2015年9月国連において、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、目標6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保」が掲げられている。本事業は、アジア水環境パートナーシップ(WEPA)との連携の下で、水環境に影響を及ぼす諸条件を統合した「持続可能な水管理指標」を開発し、また指標から得られる示唆に基づいて、アジア各国の社会・経済・環境の文脈に適切な汚水処理システムを検討・提案する。さらに調査にあたり再生水、エネルギー資源・栄養素としての下水汚泥や水の有効利用についても調査地域における具体的な適用例も示し、アジア各国における総合的な水資源管理と循環型経済の実現、持続可能な社会への変化やSDGs目標6、関連するSDGの達成に貢献する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	60,000			円建て	0%
令和3年度	90,000			円建て	0%
令和2年度	90,000			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>「持続可能な水管理指標」の開発のため、本年度は文献調査、課題分析、事業対象地域の選定を実施し、また国際会議やワークショップ等への参加等を通じ研究・調査の進捗状況の共有等を行った。また、外部専門家から構成された評価委員会を設置して、事業計画とその進捗状況等について確認し、適切な事業の実施を確保した。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国連大学拠出金(SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合大学(UNU)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
二次的自然環境における自然資源の持続可能な利用・管理を進める取組「SATOYAMAイニシアティブ」を国際的に推進する「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ」の事務局である国連大学サステナビリティ高等研究所に拠出し、生物多様性条約の昆明・モンリオール生物多様性枠組及び2050年ビジョンである「自然との共生」に向けた世界の生物多様性の保全及びその持続可能な利用の促進に貢献するとともに、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の下での貧困の削減と持続可能な開発に貢献することを目的とする。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	120,835			1米ドル=108円	0%
令和3年度	120,835			1米ドル=108円	0%
令和2年度	144,625			1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ」は、環境省と国連大学高等研究所(当時)が連携し、自然資源の持続可能な利用・管理についての検討と実践を行うために、COP10を契機に設立された。同イニシアティブの国際的な展開・運営及び科学的知見の収集・分析等において、国連大学の知見を活用し、生物多様性分野における国際的なリーダーシップを発揮している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		日本・国際連合大学共同研究事業拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合大学(United Nations University (UNU))					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国連システムのシンクタンクである国連大学を通じて、教育・研究や知識の普及事業を実施し、地球規模課題の解決に資する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	144,000			円建て	100%
令和3年度	144,000			円建て	100%
令和2年度	144,000			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国連大学の事業を推進するため、我が国の大学、学会等と国連大学の学術協力の推進に必要な経費を拠出しており、本拠出金により、貧困・環境・水の安全性・資源・防災・生物多様性・人間の安全保障等、広範にわたる地球規模課題について、教育、研究や知識の普及事業を実施している。具体的には、修士課程・博士課程(サステナビリティ学)を運営する「大学院プログラム」、国内外の著名な専門家が講演する「グローバルセミナー」、アフリカで実施中のプロジェクト等に日本の大学院生が参画する「日本のリーディング大学院との連携によるグローバル人材育成」、国内大学等と国連大学が共同で取り組む「地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクト」、国内大学等と連携し、SDGs達成に向けた取組を推進する「SDGs推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム構築」を実施している。 国連大学は、我が国に本部を有する唯一の国連機関であり、本事業が我が国の大学等と連携しつつ実施されることにより、我が国のグローバル人材輩出のみならず、教育、研究全般に裨益するところも大きいと評価している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国際貿易センター拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際貿易センター					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際貿易課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>WTO・UNCTADの下に設立された国際貿易センター(ITC)による「貿易のための援助(AfT)」の実施のためのイヤマーク拠出金。同拠出金の中で、通常予算案件は2つ、補正予算案件は3つ。通常予算案件の「SheTrades Connect」では、途上国の女性起業家と国外の投資家及び輸入者との間のビジネス関係構築を包括的に支援するSheTradesイニシアティブの一環として、国際貿易への女性起業家の参画を増やすために、持続可能性とそれが貿易とビジネスに及ぼす影響に焦点を当て、事業を実施。2022年には、持続可能かつグリーンなビジネス戦略及び規制についての女性起業家向けイベント(トレーニング)を開催。通常予算2件目として、スーダンのWTO加盟を目的にスーダン側のWTO関連交渉に際しての技術的協力や能力強化等を行っている。2022年は、スーダンの情勢不安化により、当初予定されていた活動内容は停止となり、民間企業関係者を対象としたWTO加盟に関する資料の作成を開始。補正予算では、ナイジェリアを中心とする西アフリカの政府、ビジネス支援機関(貿易振興機関・商工会議所等)、零細・中小企業(MSMEs)に対する能力構築支援、ウクライナにおける避難民の就労および起業支援、ガザ地区における社会的弱者に対するデジタル分野における雇用機会創出を目的としたプロジェクトに拠出。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和4年度	137,404	1,272		1米ドル=108円	100%
令和3年度	58,357	540		1米ドル=108円	100%
令和2年度	134,553	1,223		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>多角的貿易体制の中核を担うWTOにおいては、途上国の貿易関連能力の向上を通じて経済発展と貧困削減の達成を目指す「貿易のための援助(Aid for Trade:AfT)」の取組が重視されており、近年その議論が活発化している。多角的貿易体制の維持・強化は同志国のみで達成されるものではなく、開発途上国を含む国際社会全体の関与が必要である。AfTは開発途上国を含む各国が経済活動を活発に行い、国際貿易ルールの実効的運用を確保したり新たなルールのための交渉等に参画したりすることを促進する取組として重要。ITCはAfTに特化した唯一の国際機関であり開発途上国や中小零細企業への直接的な支援を行っている。日本はITCへの拠出を通じ途上国が貿易交渉を進め国際市場に参入するための能力を強化すること、およびWTO協定を履行する能力を付けることを目指している。ITCに対する日本の拠出はWTOにおける日本のプレゼンス向上にもつながっている。また、電商を通じた貿易や雇用の機会を創出するITCによるプロジェクトは、日本がWTO改革の柱の一つとして主導するWTOにおける電子商取引交渉の共同声明イニシアティブ(JSI)に対する途上国の支持の確保にも貢献している。さらに、貿易において開発途上国との連携や開発途上国が多角的貿易体制に組み込まれるための土台を形成すること、女性の経済的自立を重視する外交方針を裏付ける取組の一つである。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国連プロジェクト・サービス機関拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連プロジェクト・サービス機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>人道、平和構築、開発支援の分野において、主に中東・北アフリカやサブサハラ地域などの途上国を対象に、インフラ整備、物品調達及びプロジェクト管理等のサービスを通じて人道支援、社会安定化支援に貢献する目的として拠出。また、紛争、自然災害等により劣悪な環境に置かれている難民・国内避難民を始めとする脆弱層の環境を改善するため、保健や医療機材の供与も行うことで、医療アクセスが弱いという課題を解決することも目的としている。</p> <p>ドナーからのコア予算拠出はなく、我が国による拠出は全て用途を指定したイヤマーク拠出。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和4年度	2,107,308	19,512,109		108	90%
令和3年度	923,373	8,549,747		108	100%
令和2年度	5,237,094	47,609,949		110	92%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>治安上の制約から、日本の機関による活動が限定的にならざるを得ない国・地域において、UNOPSは現地のニーズを踏まえ、日本が重視する分野で主に緊急人道・復興支援を実施し、日本との二国間援助を補完しつつ、保健、衛生、水供給、交通、エネルギー供給等のインフラ整備や医療機器の調達等を行うことにより、生活改善をはかり、社会安定化に貢献していると評価。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、我が国とIAEAが持つ知見、技術、リソースを活用し、原子力に関する情報発信・透明性向上のノウハウの普及、原子力発電導入に不可欠な基盤・環境整備を支援するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の着実な廃炉に向け、定期的にレビューミッションを受け入れるために拠出しているものであり、令和4年度以降、これらの取組を推進するプロジェクト等に拠出している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	295,387	2,308		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	202,691	1,675		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	202,692	1,648		1ユーロ=123円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>原子力新規導入国等に対して、福島第一原発事故の経験・蓄積や日本の世界で最も厳しい規制基準への理解増進等の基盤整備を行うことは、世界の原子力安全の水準を引き上げ、日本のプレゼンスの向上に繋がっている。また、IAEAによる各種レビューミッション(例えば福島第一原子力発電所の廃炉)は、日本の原子力発電事業に対する客観的且つ科学的根拠に基づくアセスメントであり、外国の貿易阻害措置や風評被害に対する日本の主張に論理的正当性を付与している。我が国としては、引き続き、これらの取組を推進していく必要。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国際原子力機関拠出金			
種別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
IAEAへの職員の派遣などを通じて、除染をはじめとした我が国の環境回復・再生事業への取組について国際社会と共有するとともに、IAEAと連携し、復興に向けた我が国の取組を正確に国際社会に発信することで、放射性物質を巡る我が国への風評払拭に資する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	27,609	216		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	26,101	216		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	30,807	250		1ユーロ=123円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
除染事業で培ってきた知見の国際社会への共有や、事故後11年が経過してなお残る環境回復に係る課題があるところ、専門家会合を開催すること等により、IAEAから必要な評価や助言を得るとともに、事業の進捗状況等について国際社会に積極的に発信している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関(IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁長官官房総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>本拠出金は、国際原子力機関(IAEA)への拠出を通じて、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制への取組等の我が国の知見・経験を国際社会と共有するとともに、IAEAによる様々な安全向上活動に参画し、世界全体での原子力安全の向上や情報共有・連携の強化に貢献することを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	148,853	—	1162	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	160,907	—	1,330	1ユーロ=121円	0%
令和2年度	179,155	—	1,357	1ユーロ=123円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出金によって、安全基準等の技術文書の策定に貢献すると共に、アジア地域や原子力導入新興国等における情報共有を促進するための会合が開催され、我が国を含む国際社会における原子力規制の向上に貢献する成果等が得られたと評価する。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関(IAEA)特別拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関(IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本拠出金は、核不拡散・原子力平和利用等について検討を進めるために会議の開催及び調査の実施等に使用する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	76,717		599	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	72,521		599	1ユーロ=121円	0%
令和2年度	73,720		599	1ユーロ=123円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金により、我が国が核不拡散の観点から原子力の平和的利用を進めていることについて、国際的な理解・協力を得るとともに、IAEAからの情報入手を通じ、我が国の原子力施設等の利用を促進できる。 最近の取組としては、核不拡散・原子力平和利用及び原子力施設の廃止措置のための調査・検討、核セキュリティ等に関するワークショップの開催等があり、これらの取組を通じて、技術・制度等に関する情報の入手、アジア地域等における核セキュリティ文化促進等の成果をあげた。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関保障措置拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関(IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁放射線防護グループ放射線防護企画課保障措置室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
我が国は、国際原子力機関(IAEA)への拠出を通じ、IAEAにおける保障措置の高度化や普及に係る活動に参画することによって、最新の知見や情報を蓄積・継承し、得られた知見等を福島第一原子力発電所や廃止措置段階の施設を含む国内の多種多様な原子力施設の保障措置活動の向上・構築等に役立てていく。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	84,862	-	663	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	80,218	-	663	1ユーロ=121円	0%
令和2年度	100,838	-	820	1ユーロ=123円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
当該拠出金により、IAEAにおける保障措置の高度化や普及に係る活動の技術的支援等が着実に実施され、我が国の保障措置対応技術能力の向上、最新の保障措置に係る知見の取得に資していることを、IAEAとの会合等で確認している。以上より、国内の原子力施設の保障措置活動の向上・構築等に役立てられているものと評価する。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		核不拡散基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関(IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>日本がIAEAに対して単独で拠出している特別拠出金であり、核不拡散分野における国際的課題に対するIAEAの監視・検証活動等の取組を主体的に支援していくため、IAEAの活動に必要な追加的資金を拠出する。国際社会の核不拡散体制の維持・強化を通じて地域の安定及び国際安全保障の改善に貢献することを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	122,000	1,130		1米ドル=108円	100%
令和3年度					
令和2年度					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>IAEAの保障措置制度の基盤の安定化・強化を支援する観点から、これまで、IAEA保障措置協定・追加議定書の普遍化のためのIAEA会議やセミナー実施への支援、北朝鮮の核問題及びイラン核合意の検証・監視活動に必要な資金の拠出、保障措置分析機器の供与や専門家派遣等の事業を実施してきた。また、令和4年度補正予算にて、ウクライナ支援にかかる保障措置分析研究所への機材整備や専門家派遣にかかる経費の支援を実施した。これらの取組を通じて、国際社会の核不拡散体制の維持・強化に貢献している。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際移住機関(IOM)拠出金(人身取引被害者の帰国支援事業及びバリ・プロセスのウェブサイト運営経費)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際移住機関(IOM)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>1 帰国支援事業は、国内で出入国在留管理官署や警察等に認知された外国人の人身取引被害者のうち母国への帰国を希望する者に対し、カウンセリングを行い、帰国を希望する場合には、航空券等の渡航の手配、出国手続・搭乗の補助、到着後の滞在先の手配や移動の支援、帰国後の社会復帰支援(心身のケアや法律相談のほか、職業訓練、起業支援、就学支援、医療支援等)を提供するもの。</p> <p>2 本件拠出の一部は、密入国・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対するアジア太平洋地域の協力枠組みである「バリ・プロセス」のウェブサイト運営費(IOM が管理: https://www.baliprocess.net/)を用途としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	15,331	142		1米ドル=108円	100%
令和3年度	15,331	142		1米ドル=108円	100%
令和2年度	12,613	115		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>日本は人身取引議定書を締結しているところ、被害者を他の締約国に送還する場合には「その者の安全及びその者が人身取引の被害者であるという事実に関連するあらゆる法的手続の状況に妥当な考慮を払」うものとされており(第8条2)、この規定を実施する上で、人身取引被害者の保護及び支援に関する専門性、実績等を有するIOMと連携し、帰国を支援する意義は極めて大きい。また、社会復帰支援事業は、同議定書第6条3が求めるカウンセリング、医学的、心理的及び物的援助、並びに雇用、教育及び訓練の機会の提供といった措置を正に実現するものである。2022年は、新型コロナウイルス感染症対策のため、10月までは一定の入国制限があったことから、帰国支援の対象となった外国人被害者は1名のみであったが、2020年度から2021年度にかけて日本で保護した被害者3人(保護された当時は妊婦であった)に対し、帰国後の追加的な支援を行った。また、フィリピンに帰国した被害者を中心とした18人に対し、2023年3月、精神保健・心理的支援のためのワークショップを実施した。</p> <p>バリ・プロセスのウェブサイト運営経費の拠出は、アジア太平洋地域における人身取引対策の課題、各国の取組状況、関連会合の成果等を広く発信することを可能にし、また、人身取引対策のための連携・協力を更に強化するためのオンライン・プラットフォームを提供している。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		世界貿易機関事務局拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界貿易機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際貿易課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>世界貿易機関(WTO)において20年以上続いた漁業補助金協定交渉は、貿易・開発・環境への関心の高まり等を踏まえ、2022年6月の閣僚級会合(MC12)にて妥結した。本件基金の設置が規定され、途上国による漁業資源管理等の義務の円滑な履行の促進が図られることとなった。本施策では、漁業補助金基金への拠出を通じて、持続可能な漁業資源管理に貢献する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (スイス貨)	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	90,000		762,711	1スイス貨=118円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出は、同協定で設置された、途上国に対する持続可能な漁業管理体制構築を支援する漁業資金供与メカニズム信託基金への拠出。専門家スタッフの雇用・派遣等により、協定実施に必要な制度的法的枠組みの構築支援、通報・透明性規定の運用に必要な漁獲資源状況のデータ収集能力強化等を図るもの。我が国は、他加盟国に先駆けて令和4年度補正予算により9000万円(約76万スイス・フラン)を同基金へ拠出(2023年2月8日)し、最初の資金拠出国となる。同基金への拠出は、同協定への我が国のコミットとして高く評価され、我が国は同基金の運営委員会のメンバーにもなっている。</p>					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		世界貿易機関(WTO)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界貿易機関(WTO)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁漁政部加工流通課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 開発途上国の交渉参加支援及び補助金通報能力の向上支援を通じて、WTO漁業補助金交渉への開発途上国の積極的な議論への参加を促し、途上国の主張も反映した実効性のある協定の採択を目指す。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	14,191	120		1スイス・フラン=118円	100%
令和3年度	14,191	126		1スイス・フラン=113円	100%
令和2年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WTOでは漁業補助金規律の策定に向けた交渉が行われているが、水産資源の持続可能な利用に貢献する規律とするためには、先進国だけでなく開発途上国の意見も反映したすべての国が実施・受け入れ可能な実効性のある規律とすることが重要である。 このことから、開発途上国の通報能力の向上、交渉への参加を支援することは、開発途上国の交渉への積極的な参加を促し、実効性のある漁業補助金規律となるために有効であると考えます。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国連食糧農業機関 (FAO) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連食糧農業機関 (FAO)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ					
<p>【当該任意拠出金の目的・用途等】</p> <p>FAOは世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的とした活動を行う食料・農業の国連専門機関。当該拠出金により、緊急時対応に必要な農業統計整備、家族農業の活性化やGIAHS認定の促進、国際的な水産資源管理、食品安全・動物衛生・植物防疫の推進、森林を活用した防災・減災の取組の推進、及び日・FAO間の連携促進等に関する取組、等を支援。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和4年度	419,634	3,885		1米ドル=108円	90%
令和3年度	460,759	4,266	-	1米ドル=108円	91%
令和2年度	553,830	5,035	-	1米ドル=110円	83%
<p>【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】</p> <p>令和4年度には、アフリカや東南アジア地域を中心とする各国を対象に、農業統計に関する人材育成、世界農業遺産及び家族農業に関する国際シンポジウム、適切な水産資源管理に向けたデータ収集能力向上支援、食品安全・植物防疫に関する国際基準の策定・実施支援及び人材育成、動物衛生に関する技術協力、山地流域の森林等における災害リスク分析支援等を実施した。</p> <p>また、FAOとの連携強化や任意拠出金事業の円滑な実施のための各種協議を当該拠出金で派遣された職員が支援することで、日・FAO間の連携強化が効果的に図られている。</p> <p>これらの活動は、我が国が有する専門的な知識を活用し、世界の食料安全保障や持続可能な資源管理等の課題解決に貢献するものであり、我が国が拠出する意義は大きい。</p>					
<p>【備考】</p> <p>国連食糧農業機関 (FAO) 拠出金のイヤマーク金額は419,634千円である。</p>					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際民間航空機関(ICA0)航空保安行動計画拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際民間航空機関(ICA0)					
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省航空局安全部航空保安対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>ICA0の「航空保安行動計画」は、2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件を踏まえ、2001年10月のICA0総会において、ICA0による締約国への監査を主要な目的として確立されたものであり、各締約国に対して、本行動計画の実施に必要な資源を提供するよう勧告が行われた。</p> <p>同計画の内容は、全締約国を対象にICA0が各国の航空保安措置について義務的な監査を行う制度である国際保安監査プログラムの実施、国際保安監査マニュアル等の開発、国際保安監査員の訓練等の実施、監査により発見された欠陥の是正のための技術支援等を実施するものである。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米カナダドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	9,144	108		1カナダドル=85円	0%
令和3年度	6,118	76		1カナダドル=80円	0%
令和2年度	8,928	108		1カナダドル=83円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>2001年の米国同時多発テロ以降、全世界的に航空保安の強化と向上を図るため、ICA0は締約国への監査を中心とし、トレーニングプログラムの拡充、ガイダンスマテリアルの開発等について大きな成果を残してきた。我が国も航空保安の強化と向上を推進する立場としてICA0の行う活動に積極的に参加しており、我が国の提案を基に2002年から開始されているところ、我が国の意見が反映されているものである。</p> <p>また、ICA0は全締約国を対象としてこれまでに2度の監査を行い、その後、これまで実施していた各締約国に対する包括的な監査手法から、各締約国の遵守状況を継続的に監視・評価を行うことによるより効率的及び効果的な監査手法へと転換したほか、最新の航空保安行動計画である「世界航空保安計画」を策定し、民間航空に対する脅威の分析や、それらに対する革新的及び効率的な対応手法の研究や標準化、航空保安の強化が遅れている国への協力と支援を推進しており、これらICA0の取組みは世界の航空保安体制強化に向けて着実に貢献しているものである。</p> <p>従って、ICA0航空保安行動計画に係る活動は適切に行われていると評価できることから、今後もICA0への支援を継続することが相応しい。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国際労働機関(ILO)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際労働機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局専門機関室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>2022年度は、ILOに対する拠出を通じて、ロシアによるウクライナ侵略に起因する複合的な人道危機を受けた食糧生産能力強化等の安全保障・生活環境改善支援として、パレスチナにおける農業分野における女性・若者のための事業支援(市場システム開発や生産性向上支援)を実施。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	80,000	741		1米ドル=108円	100%
令和3年度	150,000	1,389		1米ドル=108円	100%
令和2年度	756,943	6,881		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>国際社会の関心が高くかつ支援ニーズの高いサブサハラ・アフリカ地域・中東地域の労働問題への対応のため、ILOを通じて我が国が支援を行う意義は大きい。</p> <p>2022年度に拠出した事業は、我が国が実現を目指すSDGsの目標8(ディーセント・ワークの推進)に資するとともに、ロシアによるウクライナ侵略の影響を受けたパレスチナにおいて、脆弱な状況にある女性及び若者に対して、支援を行う必要があった。</p> <p>事業の成果として、(1)農業イノベーションを通じた包括的なバリューチェーンの開発(生産性の向上、労働安全衛生の改善、正規雇用化を通じた収入の安定化)、(2)ビジネスサービスと市場へのアクセスの向上による連携・パートナーシップの強化が期待されている。</p> <p>なお、現下のイスラエル・パレスチナ情勢を踏まえ、2023年11月現在も事業継続中。</p>					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国際労働機関拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際労働機関(ILO)					
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 開発途上国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を図るため、事業実施のための支出を行っている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	745,514	6,903		1米ドル=108円	15%
令和3年度	684,079	6,334		1米ドル=108円	15%
令和2年度	969,849	8,817		1米ドル=110円	15%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ILOは、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とし、国際労働基準の設定、監視活動及び技術協力等を行っている。このような中で、我が国はILOの活動を重要なものと認識し、積極的に参加している。 通常予算の予算策定手続きと毎年1、2月に開催される年次協議等において事業ごとのプライオリティ付けを明確にし、事業の進捗状況と実施結果について、適宜、ILOから報告を受けており、内容を精査した結果、ILOの目的とするディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に確実に寄与していると評価している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際労働機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際労働機関					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省大臣官房ビジネス・人権政策調整室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際労働機関(ILO)への拠出を通じて、日本企業の取引先であるアジア諸国において、人権を重視する産業人材育成を実施する。具体的には、生産現場における産業技能構築及び責任ある企業行動の促進及びビジネスと人権に関する地域連携の推進等を実施する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	226,688	2,099		1米ドル=108	0%
令和3年度	735,276	6,808		1米ドル=108	0%
令和2年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本事業のため国際労働機関(ILO)へ拠出を行うことは、アジア諸国において、持続可能なサプライチェーンを構築・強化し、人権DDの実施を推進することとなり日本企業の国際経済上の競争力強化につながる。令和5年度も実施中の事業である。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際電気通信連合 (ITU)・情報社会構築等に係る活動支援			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際電気通信連合 (ITU)					
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際戦略課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p><電気通信分野における国際的な政策協調への貢献></p> <p>ITUは、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する支援を主要任務とする国際機関。世界のほぼ全ての国が加盟している普遍性と、電気通信分野における知見の専門性から、他に類を見ない国際機関であり、現時点で代わりとなる機関はない。</p> <p>日本は、①情報社会の新たな課題の解決のためのITU活動、②グローバル・デジタル社会構築に向けたITU活動の二つの分野を重視し、拠出金による人的支援を行っており、欧米などの友好国とともに「情報の自由な流通の確保」という基本原則を各国と共有することに務めている。</p> <p>ますますグローバル化する情報通信分野において、我が国の電気通信事業が健全に発展していくためには、ITUが十全に機能を果たし、この分野の国際的な政策分や及び技術分野における協調が図られていくことが必要不可欠である。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レ ー ト	ODA率 (%)
令和4年度	62,846	582	-	1米ドル=108	0%
令和3年度	62,846	556	25	1米ドル=108円 1スイスフラン=113円	0%
令和2年度	72,126	656	-	1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1 機関の意思決定における我が国のプレゼンスの強化</p> <p>我が国は1959年以降、理事会に連続13回当選しており(2019年時点)、全権委員会議が開催されない年次においては、理事国としてITUの運営における重要な意思決定に積極的に参画し、我が国の意向を反映している。</p> <p>また、無線通信部門の6ある研究グループのうち、1名が議長、2名が副議長に就任、電気通信標準化部門の11ある研究グループのうち、2名が議長、7名が副議長に就任、更に電気通信開発部門の2つある研究グループのうち、2名が副議長に就任している。</p> <p>このように、我が国出身者が研究グループ等の審議を積極的に主導することにより、日本で開発された技術・サービスが国際標準となることなどを通じて我が国電気通信事業者等の国際展開に寄与している。</p>					
<p>2 効率的な組織・財政マネジメントの実現</p> <p>ITUは、国際公会計基準の導入、独立管理諮問委員会の設置などを通じて財政改革に取り組んでいる。2022年の全権委員会議では、構成国の1単位当たりの分担金額は318,000スイスフランに据え置かれた。また、2021年の理事会において、2022-23年予算を325,155,000スイスフラン(2020-21年予算と同程度)とすることで承認された。</p>					
<p>3 我が国人材の知見、専門性を通じたITUの活動の質の向上</p> <p>(1)ITUの専門職以上に占める邦人職員数は以下のとおり。</p> <p>2022年12月時点:9名 2021年12月時点:8名 2020年12月時点:8名</p> <p>(2)ITU事務局の邦人職員幹部職員は2022年12月時点で1名であり、電気通信開発局アジア太平洋地域事務所長を占めている。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国連教育科学文化機関(UNESCO)事業等拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連教育科学文化機関(UNESCO)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省住宅局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>ユネスコを通じて、多くの開発途上国を対象として、日本の経験と知見を基にそれらの国において効果的な建築物の地震防災対策を検討し、国際的に普及することにより、世界各地における地震防災対策の推進に寄与することを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	35,000	324		1米ドル=108円	0%
令和3年度	35,000	324		1米ドル=108円	0%
令和2年度	34,497	314		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>平成17年に神戸市で開催された第2回国連防災世界会議のセッションにおいて提案された、住宅・建築物の防災対策の強化についての行動計画を踏まえ、平成20年に、ユネスコが事務局となり、日本を含む11の地震国の地震研究機関から構成される、建築物の地震防災を目的とした地震学・地震工学に関する共同の研究、研修、教育のための国際的なネットワーク／プラットフォームである建築・住宅地震防災国際ネットワーク(International Platform for Reducing Earthquake Disasters (IPRED))が発足した。</p> <p>本拠出金は、IPREDの枠組みを活用し、我が国の地震防災対策に係る知見を国際的に普及することにより、開発途上国において効果的な建築物の地震防災対策の検討を可能にするものであり、IPREDの事務局として参加国の地震防災の現状・課題の共有や優先度の高い事項の抽出・調整、アクションプランのとりまとめやそのフォローアップを行っているユネスコに対し事業費の拠出を行っているものである。</p> <p>当該拠出金により、IPREDでは技術ガイドラインを作成し、地震被害調査・提言の取りまとめを実施してきており、その成果はユネスコのメンバー国のほかユネスコが参加する防災の国際会議の場で広く普及されている。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		ユネスコ事業への協力, ユネスコ技術援助専門家の派遣			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連教育科学文化機関(UNESCO)					
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省国際統括官付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>世界平和の確立と人類の福祉への貢献というユネスコの理念の実現に向け, 我が国が国際社会において主導的役割を果たすために, ユネスコへの拠出金を通じて, 加盟国に対する教育, 科学, 文化, 情報コミュニケーション分野における協力事業を実施する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千円)	レート	ODA率(%)
令和4年度	269,624	656	198,800	1米ドル=108円	18%
令和3年度	253,118	492	200,000	1米ドル=110円	20%
令和2年度	220,000	182	200,000	1米ドル=110円	23%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>ユネスコは, 教育, 科学, 文化, 情報コミュニケーションの分野を通じて, 国際社会の平和と安全に貢献することを目的とし, 「人の心に平和の砦を築く」という精神に共感して我が国が戦後最初に加盟した国連機関である。その重要性を高く評価し, 政府としても積極的に参加・協力してきた。松浦事務局長(1999年～2009年)の下でユネスコの諸改革が行われ, その改革路線は現在も継承されている。また, 我が国は1952年以降, 連続してユネスコ執行委員会の委員国を務め, ユネスコの政策に意見を反映させるよう努めている。</p> <p>ユネスコへの信託基金については, その拠出を通じて, 世界平和の確立と人類の福祉への貢献というユネスコの理念に貢献することで, 日本が国際社会において主導的役割を果たすことを目指すものである。また, 財政上の課題を抱えるユネスコに対して, 信託基金を継続的に拠出するとともに, より効果的・効率的な信託基金事業の実施を図り, 我が国としての貢献及びプレゼンスを示す必要がある。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国連教育科学文化機関(ユネスコ) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連教育科学文化機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際文化協力室 ユネスコ班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
ユネスコは、加盟国間の友好と相互理解の促進を目的として設立された国際機関であり、ユネスコが設立趣旨に沿った活動を行うべく各専門分野(文化遺産保護(有形・無形)、途上国の人材育成、科学、情報コミュニケーション等)を責任ある加盟国として横断的・戦略的に支援するもの。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	1,833,924	16,981		108	100%
令和3年度	426,784	3,952		108	100%
令和2年度	744,812	6,771		110	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
我が国は、これまで官民の諸機関が国際的に高い水準にある技術を活用し、途上国における文化遺産保護(有形・無形)における協力を支援してきた長年の実績があり、これらの国から我が国に対する支援の要望は高い。また、人材開発事業に関しても、ユネスコが長年取り組んできた分野であり、同分野に対する我が国からの支援には高い評価が寄せられてきている。なお、本拠出金では、従来支援を行ってきた分野以外にも、ユネスコの所掌分野である、教育、自然科学、人文・社会科学、文化、情報コミュニケーションにおいて、相手国のニーズを踏まえ、我が国が得意とする技術や知見等を提供する形で、優先するプロジェクトを戦略的に選択し、実施してきており、ユネスコからも高い評価を得ている。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国連教育科学文化機関(UNESCO)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連教育科学文化機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該イヤマーク拠出金による「難民児童を性的虐待、人身取引、児童労働の搾取等から守るためのタイ・ミャンマー国境地帯における緊急デジタル教育・食料支援」は、2021年のクーデターや2022年の少数民族武装勢力の戦闘による人道危機の深刻化に伴い発生した難民の児童に対して、緊急教育支援を行うもの。</p> <p>具体的には、オンライン環境を整備することで、より多くの難民児童にデジタルデバイスを提供し、同時に児童に心理的社会的支援を行う。また、通信回線を通じて、ミャンマーの他の生徒もデジタルコンテンツにより広くアクセスができるように整備する。さらに、学校給食の提供を行う。これにより、移民を含む脆弱な環境にある児童に対し、教育の機会を提供することを目標とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	227,673	2,108		1米ドル=108円	100%
令和3年度				1米ドル=	
令和2年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>「難民児童を性的虐待、人身取引、児童労働の搾取等から守るためのタイ・ミャンマー国境地帯における緊急デジタル教育・食料支援」は、2023年1月にプロジェクトを開始した。移住学習センターに難民として登録されている児童3,000人に「避難所」としての役割を持つ学びの場を提供し、遠隔にいる者も安全な場で教育を受けられるようオンライン授業を提供する。また、学校給食の提供により、栄養状態の改善による心身の安全の確保にも資する。これにより、脆弱な立場にある難民児童を取り巻く外部環境(性的虐待、人身取引、児童労働の搾取、薬物問題等)から保護し、国境付近の治安の改善に即効的に貢献するものである。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際連合工業開発機関拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合工業開発機関(UNIDO)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省貿易経済協力局技術・人材協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>本拠出金は、国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所を通じて日本からアフリカ等の開発途上国への投資及び技術移転を促進するために、開発途上国の投資誘致担当官の日本招聘や投資促進セミナーの開催、日本企業への現地ビジネスに関する情報提供や現地進出を支援するための投資アドバイザーデスクの設置、技術移転を推進するためのデータベース整備等の実施に用いられている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	170,000			円建て	100%
令和4年度	100,000	926		1米ドル=108	100%
令和3年度	190,000			円建て	100%
令和2年度	190,000			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>開発途上国の投資誘致担当官の日本招聘による現地政府や投資機関等と日本企業とのネットワーク作りや、経験豊富な現地人材の投資アドバイザーによる日本企業への相談対応や進出手続支援等を通じて、アフリカ等の開発途上国への日本企業の進出実績が生まれている。アフリカ等の開発途上国へ日本企業からの投資及び技術移転を促進していくためには、現地政府とのネットワーク等を有する国連工業開発機関(東京投資・技術移転促進事務所)を通じて支援を行うことが重要である。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国連工業開発機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連工業開発機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、主にアフリカ及び中東等における難民、国内避難民や受入側コミュニティー等を対象とした生計の向上、雇用の創出等を目的とする。特に、危機の影響を受けやすい社会的弱者である若者や女性に対する職業訓練、収入の向上、雇用創出を通じて、生産性の向上や社会の安定化に寄与する。また2022年はウクライナの復興支援にも寄与している。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	324,902	3,008		1米ドル=108円	100%
令和3年度	236,366	2,188		1米ドル=108円	100%
令和2年度	1,234,796	11,225		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 主に社会情勢が不安定な国を対象とし、各国の緊急ニーズに合致した形で支援事業が実施されており、事業地域における雇用機会の拡大や経済の活性化のためのコミュニティ支援等を通じて、社会情勢の安定や復興支援に貢献しているものと評価。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国連世界観光機関拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連世界観光機関(UNWTO)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省観光庁参事官(国際関係)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
UNWTOは、観光分野における世界最大の国際機関(加盟国数159)であり、同分野における唯一の国連専門機関である。国際観光交流の促進に積極的に取り組んでいる我が国としては、UNWTOの諸活動を高く評価している。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	31,234			円建て	0%
令和3年度	31,234			円建て	0%
令和2年度	61,234			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
UNWTOアジア太平洋地域唯一の地域事務所として「世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター」が奈良に設置されており、UNWTOの活動内容決定にあたり我が国のプレゼンスを高めていくこと、UNWTOの知見を活用した人材育成及び観光交流促進に資するセミナーを開催するなどアジア太平洋地域の観光交流促進のため積極的な活動の支援、アジア太平洋地域の拠点組織としての機能強化を進めることに当拠出金は役立っている。					
【備考】					
令和2年度は本部職員の派遣費用による単年度増					

2022-B					
拠出金・基金の名称		世界保健機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界保健機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室 保健班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>紛争や自然災害などの影響を受けて保健医療サービスを受けない地域・人々に対して、緊急医療支援や感染症予防の実施、医薬品の提供、保健人材の能力開発などを行い、裨益者が適切な保健医療サービスを受けられることを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	1,405,498	13,014		108円	100%
令和3年度	916,696	8,488		108円	100%
令和2年度	1,261,475	11,468		110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>紛争や自然災害などで保健医療サービスを受けられなくなった人々に対して保健医療を提供することは、我が国の国際保健政策としても掲げている、すべての人が必要な時に基礎的な保健サービスを受けられるというユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の考えを体現するものであり、また、パンデミックなどを防ぐためにも、非常に意義深い。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		世界保健機関拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 世界保健機関(WHO)					
【所管官庁担当局課・室名】 厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 新興・再興感染症対策強化事業, 緊急対応強化事業, 高齢化・認知症対策支援事業, UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)達成支援事業等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	820,292	7,595		1米ドル=108円	100%
令和3年度	887,811	8,220		1米ドル=108円	100%
令和2年度	3,435,588	31,233		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 世界保健機関(WHO)は保健医療分野における指導的な専門機関であり、「全ての人々が可能な最高の健康水準に達すること」を目的とし、感染症対策をはじめとする疾病対策事業、保健分野の研究の促進、必須医薬品や食品保健などの基準作り等の様々な事業を展開している。 WHO拠出金事業の一例として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成に向けて、特に西太平洋地域事務所(WPRO)においては、UHC達成において重要とされているプライマリケア(必須医療サービス等)の実施状況に関する調査を通じたエビデンス創出や、世銀等との関連機関とのワークショップや専門家会合の開催を通じて、UHC達成に向けたより良い医療財政に向けた知見共有や政策提言を行うなど、各国における政策策定に貢献した。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		世界保健機関拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界保健機関(WHO)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／消費・安全局食品安全政策課国際基準室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>我が国の食料生産及び輸出に影響を及ぼす食品添加物、汚染物質、残留農薬等について、国際的なリスク評価専門家会議であるJECFA(FAO/WHO合同食品添加物専門家会議)及びJMPR(FAO/WHO合同残留農薬専門家会議)でのリスク評価作業が遅延し、食品安全に係る国際基準策定の妨げになっていることから、これら会議の開催を支援することによりリスク評価を推進し、ひいては同基準策定の迅速化に貢献する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	10,608	98,222		1米ドル=108円	0%
令和3年度	14,565	134,861		1米ドル=108円	0%
令和2年度	14,834	134,852		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>リスク評価専門家会議(JECFA・JMPR)が安定的・継続的に開催されることにより、我が国が早期のリスク評価を希望する物質の評価が進んだ結果、我が国の実情に沿った食品安全に係る国際基準が策定されること、また、同基準の策定により、我が国の農産物・食品の輸出及び食産業の海外展開の促進に貢献することが期待される。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		世界気象機関(WMO)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界気象機関(WMO)					
【所管官庁担当局課・室名】気象庁総務部企画課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 WMO事務局の運営を支援することで、世界の観測データの充実や気象・気候の予測精度の向上を促進し、我が国を含め各国の防災対応能力を向上させる。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	35,400	300		1スイスフラン=118円	0%
令和3年度	31,476	279		1スイスフラン=113円	0%
令和2年度	0	0		1スイスフラン=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WMO事務局の運営が強化されることで、世界の観測データの充実や気象・気候の予測精度の向上が促進され、我が国を含め各国の防災対応能力につながることを期待されることから、引き続き本取り組みを継続していく予定。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		世界知的所有権機関拠出金(WIPO)・工業所有権			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 世界知的所有権機関(WIPO)					
【所管官庁担当局課・室名】 特許庁総務部国際協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア・太平洋地域, アフリカ地域, 南米等, 途上国の知的財産庁の情報化や人材育成等を通じた支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	568,754	4,820		1スイスフラン=118	94%
令和3年度	526,580	4,660		1スイスフラン=113	94%
令和2年度	635,800	5,780		1スイスフラン=110	94%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国ユーザーの途上国における知的財産権の取得及び執行を通じたビジネス活動の円滑化に寄与するためには、我が国の経験と、中立的な立場の国際機関のネットワークやネームバリューを活用した協働による途上国支援が効率的かつ効果的であり実効性が高い。 途上国における知的財産権制度・運用レベルは、我が国ユーザーの円滑なビジネス活動の実現には、まだ不十分であるものの、これまでの普及啓発活動や知的財産庁の行政能力向上支援を通じて一部の国ではかなりの改善が見られる。国際機関との協働というメリットを活かしつつ、これまで以上に途上国のニーズに対応したきめ細やかな協力を実施するとともに、我が国のプレゼンス向上を図り、我が国ユーザーの途上国におけるビジネス活動の円滑化を図る。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		世界知的所有権機関拠出金(アジア・太平洋地域著作権制度普及促進事業)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 世界知的所有権機関(WIPO)					
【所管官庁担当局課・室名】 文化庁著作権課国際著作権室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 各種セミナー・シンポジウムの開催, 研修及び専門家派遣等を通じたアジア・太平洋地域における著作権制度整備支援					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	55,300	469		1スイスフラン=118円	100%
令和3年度	52,957	469		1スイスフラン=113円	100%
令和2年度	51,551	469		1スイスフラン=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】 著作権制度がまだ十分に整備されていないアジア・太平洋地域における著作権制度整備及び能力開発の促進は, 我が国の権利者の海外における権利保護強化を図る上で有益であり, また, 国際的な枠組みで議論・支援を行っているWIPOと協働することにより, 効率的な地域支援を実施することが可能である。拠出金による途上国における著作権制度整備支援事業の実施に当たっては, WIPOと調整の上, 事業対象国のニーズ等を踏まえながら企画・実施しているところ。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		気候変動枠組条約拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連気候変動枠組条約事務局(UNFCCC)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際連携課気候変動国際交渉室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際的な気候変動対策の推進に寄与すべく、気候変動枠組条約及び京都議定書の実施に係る費用のうち、環境省として重視する項目に対して拠出を行う。例えば、カンクン合意に基づいて各国が提出した削減目標・行動の着実な実施に資するMRV(測定・報告・検証)を効果的に行うための審査員トレーニングプログラムや、気候変動への適応対策を効果的に進めるための仕組みに対して拠出を行っている。また、京都メカニズムを通じた排出枠の取得・管理など京都議定書の排出枠の国際データ管理システムである国際取引ログの整備と運用に必要な資金を拠出する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	171,162	1,337		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	165,325	1,366		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	168,057	1,366		1ユーロ=123円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局は、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的として1992年に採択され、本条約の下で気候変動問題に関する国際的な取組が行われている。2015年末、本条約の第21回締約国会議(COP21)において、すべての国が参加する公平な合意である「パリ協定」が採択された。</p> <p>今後は、国際的なMRV(測定・報告・検証)の実施、途上国における適応の取組の推進及び適応における分野横断的な支援の的確な実施、削減目標・行動の着実な実施に資するMRV(測定・報告・検証)の審査員トレーニングプログラムや、気候変動への適応対策を効果的に進めるための仕組み等を通じて、パリ協定の下で取組を進める必要があるため、事務局の重要性が高まっている。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国連気候変動枠組条約技術メカニズム拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】気候技術センター及びネットワーク(CTCN)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省産業技術環境局地球環境対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国への支援策の一つである技術移転において、中心的な役割を担う「気候技術センター及びネットワーク(CTCN)」への拠出を行い、我が国が持つ最先端優良技術を戦略的に普及させ地球規模での効果的な温室効果ガス削減に寄与していく。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	43,141	399		1米ドル=108	0%
令和3年度	70,913	657		1米ドル=108	0%
令和2年度	78,735	716		1米ドル=110	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国連気候変動枠組条約の下、気候技術に関する取組を強化するために設置されている「技術メカニズム」のうち、途上国への技術支援の実施等をおこなう「気候技術センター及びネットワーク(CTCN)」に対して、資金拠出等を通じた支援をすることが過去の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国会議(COP)で決定されている。本事業では、CTCNの運営等に係る費用を拠出し、地球規模の温室効果ガス削減に貢献するとともに、優れた技術・製品等の国際展開につながる政策・制度構築推進に寄与していると考えます。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		京都メカニズム拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】気候変動枠組条約事務局(UNFCCC)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省産業技術環境局地球環境対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 京都メカニズムのもとで実施されるクリーン開発メカニズム(CDM)を通じて取得された認証排出削減量等(クレジット)を管理する日本の国別登録簿を国連の国際取引ログ(ITL)に接続する。国際約束に基づき、我が国が京都メカニズムを活用する上で必要不可欠なITLの運営費を拠出し、これらの円滑な運営に資することを目的とする。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ユーロ	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	6,640		52	1ユーロ=128	0%
令和3年度	9,799		81	1ユーロ=121	0%
令和2年度	9,961		81	1ユーロ=123	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 京都議定書目標達成計画に基づき、京都メカニズムクレジットを取得する必要があった我が国は、ITLの運営資金を利用料として拠出することによってITLとの接続及びITLの高い信頼性を確保し、世界各国との円滑なクレジット取引を確保してきた。京都議定書第一約束期間及びその調整期間は終了したが、引き続き我が国の民間企業はCSR等の観点から、CDMに参加していることから、日本の国別登録簿をITLに接続するため、運営資金の拠出が必要。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際連合国際商取引法委員会拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合国際商取引法委員会(UNCITRAL)					
【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国の提案を受けて国連総会が承認したデジタルエコノミーにおける紛争解決に関する動向・実態の調査等を目的とするUNCITRALのプロジェクトに従事する事務局職員を派遣し、同プロジェクトを実施することにより、国際商取引の法的紛争解決分野におけるルール形成を主導する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	40,774	376		1米ドル=108円	0%
令和3年度	39,798	369		1米ドル=108円	0%
令和2年度	-	-		1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国際商取引の法的紛争解決分野のルール形成においては、国際商取引法の調和と統一の促進のために設立されたUNCITRALが大きな役割を担っている。我が国として、国際仲裁を含む紛争解決手続等に関するルール形成を主導し、ひいては国際仲裁を含む国際的な法的紛争解決の分野における我が国の国際競争力強化に向けた基盤整備をさらに促進するためUNCITRALの活動に貢献し、連携強化を図っていくことが重要である。UNCITRALでは、本拠出に基づき、派遣職員等を通じて情報収集等を進めており、本拠出は、我が国によるルール形成の主導にとって、有意義である。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国連地域開発センター アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>地域開発のための機関の設立の必要性を指摘した国連経済社会理事会決議の採択(1965年)を受け、日本と国連との間で締結された協定(1971年6月)に基づき、1971年10月、愛知県名古屋市に設立された。</p> <p>日本が高い専門性を有する地域開発や環境分野において、とりわけアジア太平洋地域における政策の促進や課題解決に向け貢献している。</p> <p>ローカル及びグローバルな環境課題の解決に向け、適切な廃棄物管理や循環経済の促進が重要であるが、アジア太平洋各国においては、人的リソースや資金不足等により、3R(Reduce, Reuse, Recycle)や循環経済に関する国家戦略の策定等の政策立案、具体的な事業形成などに課題がある。</p> <p>本拠出金は、国連機関との連携を通じて、我が国が有する知見等を活用し、アジア太平洋各国における3R・循環経済国家戦略及び対策の実施、関係者のキャパシティビルディングの向上等により、アジア太平洋地域における循環型社会構築に貢献することを目的としている。</p> <p>また、アジア太平洋地域における3R・循環経済をハイレベルで推進する閣僚級プラットフォーム「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」の開催、同地域における廃棄物分野のデータや情報、指標等を整備した「アジア太平洋3R白書」の作成・更新、同地域各国が目指すべき中期目標「3R・循環経済宣言」の策定・実施など、アジア太平洋地域における3R・循環経済を促進している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	43,740			円建て	100%
令和3年度	43,740			円建て	100%
令和2年度	44,550			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>アジア太平洋各国における3R・循環経済関連の政策や事業形成を促進するため、各国の閣僚、国際援助機関、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」を2009年より開催している。2013年の第4回会合では、アジア太平洋地域が目指すべき持続可能な3R目標を掲げたハノイ3R宣言(2013年ー2023年)が採択された。それ以降の各会合では当宣言に基づく各国の具体的取組がフォローアップされており、2018年4月の第8回会合において「3R白書」を公表、また、2023年2月にカンボジア・シェムリアップで開催された第11回会合では、アジア太平洋地域の約40か国から、閣僚級を含む約400名の参加者を得て、「廃棄物ゼロ社会とSDGsに向けた主要セクターへの循環経済の導入」を全体テーマに議論した。</p> <p>UNCRDは、国連ネットワークや地域の特性を活かしつつ、我が国が高い専門性や知見・技術を有する3R・資源循環分野において、日本と密に連携しながら、アジア太平洋各国における3R・循環経済政策の促進やキャパシティビルディングの向上に貢献している。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国連地域開発センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局モビリティ環境対策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、我が国が推進する環境的に持続可能な交通(EST:環境面から持続可能な交通政策を策定・実施する取組)の普及を目指すものであり、具体的には、アジアEST地域フォーラムにおけるハイレベルの政策対話、関連宣言の参加国・参加都市の拡大等の取組を行っている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	25,000			1米ドル=	0%
令和3年度	25,000			1米ドル=	0%
令和2年度	25,000			1米ドル=	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1 我が国に本部を置くUNCRDに対する当該拠出金は、我が国が経験に基づき高い専門性を有する環境及び防災等における政策を国連を通じて世界に普及させることに資するものであり、拠出の必要性は高い。</p> <p>2 当該拠出金を通じた取組により以下のような効果を上げている。</p> <p>(1)2005年、UNCRDは国レベルのESTの普及促進を目指す「愛知宣言」を策定。</p> <p>(2)2007年、市レベルのESTの普及促進を目指す「京都宣言」を策定し、22都市において採択された。その後も継続的に各都市において採択され、2019年にも9都市が新たに署名し、現在約80都市まで拡大している。</p> <p>(3)2010年の第5回フォーラムにおいて参加22か国の合意により採択された「バンコク宣言2020」に基づき、各国がESTの取組を推進してきた。2021年度の第14回フォーラムにおいて、アジアの脱炭素化に向けた動きを加速化するために、SDGs やパリ協定などの国際潮流に沿った2030年までのESTの目標を掲げた「愛知宣言2030」を採択した。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		国際連合地域開発センター拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際連合地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
当該拠出金は我々が国が重視するスマートシティの海外展開の推進のための拠出しているものであり、2022年度はスマートシティ開発に関する途上国の能力開発を目的とし、専門家会議の開催・能力開発ワークショップ等を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	30,000				0%
令和3年度	29,376	272		1米ドル=108円	0%
令和2年度					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
2021年度より拠出している拠出金であるため、今後成果が表れてくるものと想定。					
【備考】					
令和4年度は日本円で拠出					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		地域開発センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省水管理・国土保全局河川計画課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における防災と水に関する国連事務総長特使の活動支援等を通して、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	34,560	320		1米ドル=108円	0%
令和3年度	38,880	360		1米ドル=108円	0%
令和2年度	0	0			0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2013年12月に国連において防災と水に関する国連事務総長特使が任命され、同特使を中心として水災害軽減に係る国際的な行動規範、防災主流化に向けた国際協力の枠組みの検討等が行われることとなった。日本は初期段階から継続的に参加するとともに、その事務局に日本関係者を派遣し、国際的な議論をリードしてきた。これまでの国連の活動への参加等を通じ、仙台防災枠組2015-2030、SDGs(国連持続可能な開発目標)等の国連の各種文書に水と災害の重要性が位置付けられてきている。また、国連での水と災害に関する会合の開催を主導することなどにより、我が国の主張を積極的に展開している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業開発基金 (IFAD) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業開発基金 (IFAD)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ、国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、国連の専門機関である国際農業開発基金 (IFAD) と連携して、民間企業が実施する途上国の農業の持続可能性、生産物の品質や生産性の向上等の取組を支援することで我が国及び世界の食料等の安定供給を図り、食料安全保障の強化に貢献することを目的としている。</p> <p>具体的には、IFADを通じて、原材料調達側の我が国民間企業と途上国の小規模生産者等との対話を促進するとともに、当該民間企業による、先進的な農業技術やイノベーションの実証や導入等を通じた、持続可能なサプライチェーン構築等の取組の支援を実施する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和4年度	227,020	2102		1米ドル=108	100%
令和3年度				1米ドル=	
令和2年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該拠出金の意義については、IFADが持続可能な農業生産技術支援とサプライチェーン構築支援を実施することで当該民間企業と途上国の生産者の橋渡しを行うことにより、先進国の民間企業は途上国の生産者へのアクセスを獲得した上で持続可能な食料調達を達成し、途上国の生産者は先進的な農業技術等へのアクセスを獲得した上で持続可能な生産を実施することが可能となる。</p>					
【備考】					